

少子化の動向と少子化対策に関する比較研究』(ドイツ)
 健康保険組合連合会編、『社会保障年鑑』(スウェーデン,フランス,イギリス)
 こども未来財団、1999、『平成10年度 諸外国の児童育成環境対策に関する現状調査
 事業：海外調査報告書』。(イタリア)
 近藤功、1997、『社会保障五十年』、講談社出版サービスセンター。(ドイツ,フランス)
 厚生省児童家庭局 監修、1992、『児童手当法の解説』、中央法規出版。(日本)
 厚生省児童家庭局育成環境課 監修、1994、『児童手当法改正の解説』、厚生広報研究
 会。(日本)
 太田義武、1987、「社会手当」、社会保障研究所、『スウェーデンの社会保障』、東京大
 学出版会。
 津谷典子、1996、「スウェーデンにおける出生率変化と家族政策」、阿藤誠編『先進諸
 国の人口問題』、東京大学出版会。(スウェーデン)
 田中耕太郎、1999、「家族手当」、古瀬徹・塩野谷祐一編、『先進諸国の社会保障4 ド
 イツ』、東京大学出版会。(ドイツ)
 児童手当制度研究会 監修、2000、『改訂 児童手当法の解説』、中央法規出版。(日
 本)

表 4-17：児童扶養に対する総給付の推移：片働き世帯（子ども2人）⁷

OECD *The Tax/Benefit Position of Production Workers*
 OECD *Taxing Wage 1999-2000*

表 4-18：各国の税制による控除と児童手当：片働き世帯（子ども2人）⁸

OECD *Taxing Wage 1999-2000*

⁷ 児童扶養に対する国の総給付（児童手当＋税額控除＋扶養控除）が製造業の平均賃金に占める割合。但し、それぞれの金額は片働き世帯（子ども2人）を基準に計算したもの。

⁸ 1999年の児童手当給付額および税額控除・扶養控除額が製造業平均賃金に占める割合。但し、それぞれの金額は片働き世帯（子ども2人）を基準に計算したもの。

第4章 若者の性行動に関する日欧比較研究

佐藤 龍三郎

I. 日欧大学生性行動比較調査の経緯と結果の概要

佐藤龍三郎、杉森伸吉、中畝菜穂子、島崎継雄、阿藤 誠

II. 日本の大学生における性行動に関する価値観の差異

—性別、性交経験別による比較—

中畝菜穂子

III. 日本における青少年の性行動調査研究の歩み

島崎 継雄

付録. 調査票 (日本語)

I. 日欧大学生性行動比較調査の経緯と結果の概要

佐藤龍三郎 (国立社会保障・人口問題研究所)

杉森 伸吉 (東京学芸大学)

中畝菜穂子 (大学入試センター)

島崎 継雄 (日本性科学情報センター)

阿藤 誠 (国立社会保障・人口問題研究所)

1. はじめに：若者の性行動を研究することの人口学的意義

(1) 個人の発達およびパートナー形成行動の指標として

従来 (とりわけ日本の) 人口学において若者 (未婚者) の性行動に対する関心は薄かったといつてよい。夫婦の性行動は出生力と直接関連するが、若者 (未婚者) の性行動は出生力との直接の関連が小さいからである (注1)。しかし先進諸国共通の現象として未婚化 (晩婚化、非婚化)、晩産・少産化、親元からの「巣立ち」の遅れなどが顕著になるに従い、青年期の発達・行動形態とこれを取り巻く環境や社会経済条件に大きな関心が寄せられるようになってきている。

すなわち、脱児童期から家族形成までの発達の過程——その間、中等教育、高等教育/職業教育、離家 (leaving home: 初めて親元を離れること)、移動、就業、異性交際、性経験、カップル/パートナー形成、初婚、第1子出産といったできごとがある (年齢としては10代前半から30歳前後までくらい) ——を一体としてみるような人口学 (いわば「青年期の人口学」) が構想されていいのではないかと考えられる (注2)。この一連の過程にあって、この過程の終着点でもある最も重要な目印となるできごとは (終身) 就業と家族形成 (結婚、出産) といえよう。

欧米諸国の人口学者は、この一連の過程を Transition(s) to Adulthood という概念でとらえ研究の枠組みとしている模様である (注3)。従来、第二次大戦後に高度経済成長を遂げた産業社会にあって、この過程は定型的であった。すなわち若者は10代後半に中等教育を終えるや、多くは終身就業し、一部の者はさらに高等教育を受けて専門職として終身就業した。その際、離家し大都市圏へ地域移動する者も多かった。そして女子の多くは20代前半で結婚し、20代のうちに最初の子どもをもった (その際、退職し専業主婦となる者も多かった)。男子も多くの者は、30歳頃までには夫となり、父親となった。

しかし近年、人口高齢化が進み、経済が低成長期 (あるいは成熟期) に入るとともに、先進国共通の現象として、このパターンに大きな揺らぎないし変化がみられるようになった。すなわち、家族形成 (離家、結婚、出産) が遅れるとともに、就業形態においても終身就業の遅れ、非正規就業 (日本でいうフリーターなど) の増加といった現象が顕著になってきた。この変化の背景にはおそらく大きくいえば2つの要因が存するであろう。ひとつは「豊かな社会」の実現による若者の (行動選択の) 自由度の増大である。いまひとつは、逆に経済成長の終焉による経済苦境がもたらした社会・経済のリストラの動きである (終身雇用/年功序列の揺らぎ、正規就業の機会の減少など)。

この変化は一時的なものだろうか、不可逆的なものだろうか。先行きどうなるのだろうか。その動向は人口学的に甚だ重要である。また、未婚化の進行にもかかわらず性行動が低年齢化しているのは先進国共通であるが、欧米では同棲カップルが増加しているのに比較して日本では同棲率の水準が非常に低いのは興味深い。いずれにせよ、このような視点に立ったとき、若者 (未婚者) の性行動は Transition(s) to Adulthood の過程における基本的なできごとの一つであり、人口学的に重要な関心事といえる。

(2) 公衆衛生学的リスクの指標として

性感染症 (sexually transmitted disease: STD)、意図しない妊娠 (unintended pregnancy) という性行動に伴う2大リスクに関して、若者の性行動の現状を把握し、リスク回避のための対策を立てることは公衆衛生/健康教育の見地から有用である(注4)。また近年唱えられているリプロダクティブ・ヘルス/ライツ (reproductive rights and reproductive health) の向上および確立の指標ともなる。なおこの2大リスクの他にも、心的外傷、性犯罪などのリスクも考えられる。

日本における青少年の性行動に関する調査研究の歩みについては、島崎が本報告書のⅢにまとめているので参照されたい(注5)。今回われわれは日本とイタリア(および他の欧米諸国)において大学生を対象として、若者のリプロダクティブ・ヘルスとパートナーシップ形成に関する国際比較調査を実施したが、とりわけ先進諸国の中でも最も出生率の低いグループに属するイタリアと日本で共通の調査票を用いた調査がおこなわれたことは非常に意義深いといえる。以下、われわれが2001年度に実施した日欧大学生性行動比較調査の概要と結果のあらましについて報告する。

2. 日欧大学生性行動比較調査の経緯

(1) 日本調査実施の経緯

1) ダラズアンナ氏の提案と調査チームの組織

2001年2月、イタリアの人口学研究者ジャンピエロ・ダラズアンナ (Gianpiero Dalla Zuanna, 当時メッシナ大学: University of Messina, 現パドバ大学: University of Padua) 教授より国立社会保障・人口問題研究所の阿藤誠所長へ共同調査研究の提案があった。これを受けて日本側では、阿藤所長、同研究所の佐藤龍三郎(情報調査分析部長)、島崎継雄(日本性科学情報センター所長)、杉森伸吉(東京学芸大学教育学部心理学科助教授)、中畝菜穂子(大学入試センター研究開発部助手)の5名からなる日本調査チームが、日本性科学情報センターを事務局として結成された。以下述べる日本における調査実施は本チームがおこなった。

2) 調査票(日本版)の作成

ダラズアンナ教授作成の調査票を和訳し日本版調査票を作成した(注6)。本調査票は元来イタリア語で作成されたものであるが、和訳にあたっては同氏から4月13日に佐藤宛送付された英語版を原本とした。日本の実情に応じて、一部調査項目を付加・削除したが、国際比較研究であることから、なるべく元の調査内容を尊重するという方針(元の項目の内容は基本的に変えない。変更は、項目の削除または追加による)に基づいて日本版作成をおこない、最終的に変更は小幅なものにとどまった。日本版調査票の内容は下記の通りであり、11の大項目からなり、総計100問(サブクエスションも含めれば242項目)にのぼった。

調査内容(大項目11):

- A. 回答者プロフィール(A1-11)
- B. 両親との生活(B1-18)
- C. 宗教(C1-4)
- D. 健康状態など(D1-5)

- E. 学校、余暇時間、リスク行動 (E1-10)
- F. 友人関係、性的な経験 (F1-5)
- G. 性交経験 (G1-19)
- H. カップルの関係性 (H1-9)
- I. 同棲 (I1-4)
- J. エイズのリスク行動 (J1-4)
- K. ものの考え方、意見・態度 (K1-11)

実際に用いた日本版調査票を付録として別に示した。なお日本版の内容はイタリアで用いられた元の調査票（およびイタリア、日本以外の国で用いられた調査票）とは一部異なることを念のため申し添える。

3) 対象者の選定

先行したイタリアにおける調査の実施条件を考慮し、かつ予算等の制約から日本では回収率 50%以上（回答者 1,000 人以上）と見込み、調査規模（対象者数）を 2,000 人程度に設定した。対象者選定にあたっては、まず全国の大学生の分布に基づき、日本を 8 つの地域ブロックに分け、北海道・東北（2）、東京以外の関東（4）、東京（5）、信越・北陸（1）、東海（2）、近畿（4）、中国・四国（1）、九州・沖縄（2）と各々大学数を割り当てた（全 21 大学で、1 大学当たり約 100 人を見込んだ）。対象者は 4 年生大学の 2、3 年生男女（ただし 25 歳以上は除く）で、主にこれらの学生からなる人文社会科学系または人文社会科学系と自然科学系の混合クラスを受け持つ大学教員に協力を依頼した（自然科学系のみのクラスはなるべく避け、医歯薬・看護系のクラスは対象から除外した）。調査チームのいずれか 1 人が調査日に大学に出向き、協力者（大学教員）が講義を開始する際、または終了時に調査について説明し、学生に調査票を配布し、学生が持ち帰って自記し、調査事務局（日本性科学情報センター）に郵送する方式を採った。調査票とともに謝礼として各人に図書券（1000 円相当）を渡すこととした。

4) 調査の実施とデータ入力

上記地域区分をもとに 21 大学に協力者が得られ、2001 年 11 月 13 日より 2002 年 1 月 26 日にかけて各大学にて説明・配布をおこなった。月別にいえば、11 月 9 校、12 月 11 校、1 月 1 校であり、調査はおおむね 2001 年 11～12 月に実施されたといえる。21 校の所在地を都道府県別にみると、北海道 1 校、福島県 1 校、千葉県 2 校、埼玉県 1 校、神奈川県 1 校、東京都 4 校、新潟県 1 校、静岡県 1 校、愛知県 1 校、岐阜県 1 校、京都府 1 校、大阪府 2 校、兵庫県 1 校、岡山県 1 校、熊本県 1 校、長崎県 1 校であり、広く全国に分布している。国立私立別内訳は、国立大学 9 校、私立大学 12 校であった。学生各人には、教室で調査票、返信用封筒（料金受取人払い）、図書券の入った封筒が渡された。配布数は 1 校当たり最小 40、最大 150（多くは 100～120）であり、合計 2,167 票であった。

返送された調査票は 984 票（回収率＝ $984/2,167=45.4\%$ ）であり、このうち記入状態きわめて不良の 4 票を除く 980 票について、(社)新情報センターにてデータ入力およびデータセット作成をおこなった。作成された日本データはダラズアンナ教授に送付し、また同氏よりイタリア・データが送付されてきた。

(2) 各国における調査の実施状況

イタリアでは 2001 年に調査が実施され、4,792 人から回答が得られた。なおイタリアにおける調査実施においては、20 の大学の経済学部または統計学部に属する 19～22 歳学生に、授業中に調査票を配布

しこれに記入してもらい回収するという方法が採られた。この他、フランス、米国、ブルガリア、オーストラリア、ポーランド、ロシア、ルーマニアの7か国で調査が実施済み、あるいは計画中である（2002年3月末現在）。

3. 調査結果の概要

(1) データについて

A) 日本調査データ

先に述べたように日本調査の回収数は984票であり、このうち記入状態不良の4票を除く980票についてデータセットを作成した。性・年齢構成は以下の通りである。（注：質問項目に年齢はなく、年齢は調査年月と出生年月の差として算出した。）

a) 男性 (370人)

年齢	人数	割合(%)	累積人数	累積割合(%)
18	7	1.9	7	1.9
19	54	14.8	61	16.7
20	131	35.9	192	52.6
21	106	29.0	298	81.6
22	43	11.8	341	93.4
23	17	4.7	358	98.1
24	5	1.4	363	99.5
25	1	0.3	364	99.7
26	1	0.3	365	100.0
年齢不詳	5			

b) 女性 (600人)

年齢	人数	割合(%)	累積人数	累積割合(%)
18	15	2.5	15	2.5
19	126	21.0	141	23.5
20	267	44.5	408	68.0
21	149	24.8	557	92.8
22	30	5.0	587	97.8
23	9	1.5	596	99.3
24	0	-	596	99.3
25	1	0.2	597	99.5
26	0	-	597	99.5
27歳以上	3	0.5	600	100.0

c) 性別不詳 (10人)

B) イタリア調査データ

送られてきたイタリアデータ（総数 4,792）の性・年齢構成は以下の通りである。

a) 男性 (2,001 人)

年齢	人数	割合 (%)	累積人数	累積割合 (%)
18	41	2.0	41	2.0
19	631	31.5	672	33.6
20	618	30.9	1290	64.5
21	299	14.9	1589	79.4
22	159	7.9	1748	87.4
23	115	5.7	1863	93.1
24	83	4.1	1946	97.3
25	49	2.4	1995	99.7
26	6	0.3	2001	100.0

b) 女性 (2,791 人)

年齢	人数	割合 (%)	累積人数	累積割合 (%)
18	68	2.4	68	2.4
19	911	32.6	979	35.1
20	832	29.8	1811	64.9
21	386	13.8	2197	78.7
22	226	8.1	2423	86.8
23	182	6.5	2605	93.3
24	113	4.0	2718	97.4
25	64	2.3	2782	99.7
26	9	0.3	2791	100.0

(2) 日本・イタリア比較単純集計結果

日本、イタリアともに 19～22 歳男女に限定して、単純集計結果を算出した。なお日本データにおいて 19～22 歳男子は 334 人 (90.3%)、19～22 歳女子は 572 人 (95.3%)、計 906 人 (93.4%) であり、イタリアデータにおいて 19～22 歳男子は 1,707 人 (85.3%)、19～22 歳女子は 2,355 人 (84.4%)、計 4,062 人 (84.8%) であった。

以下、単純集計結果に基づき、調査結果の一部を抜粋しておおまかに両国を比較検討する。なおカッコ内の記号 (A, B, C...) は単純集計結果の項目番号を示し、日本・イタリアで対応するものであるが、調査票の訳出上の問題や、設問を細部で日本の実情に応じて変更した箇所があることから、完全に一致しない場合もあることをお断りしておく。また以下の記述において割合は、日本、イタリアともに無回答ならびに非該当を除いた割合 (%) で示すこととする。

A. 回答者のプロフィール

イタリアでは経済学部または統計学部の学生が対象であったが、日本では前述のように広く人文社会系学生を対象とした。日本の回答者の分布をみると、教育学 (26.3%)、経済学・商学 (21.7%)、心理学 (19.1%) が多く、この3つで全体のほぼ3分の2を占める (A8)。

学期中(月曜日から金曜日まで) 平日の同居者は、日本では男女とも「両親」(男子 48.9%、女子 54.2%) が多く、「寄宿舎や寮に」(男子 32.8%、女子 25.2%) がこれに次ぐ。イタリアでも男女とも「両親」(男子 71.1%、女子 65.3%) が最多であるが、次に多いのは「独立して友人と一緒に」(男子 19.9%、女子 23.5%) である (A10-1)。

大学に通うほかに仕事をしているかどうかという点については、日本では「まったくしていない」は少なく(男子 27.8%、女子 21.1%)、男子の 53.5%、女子の 65.9%がパートタイムで仕事をしている。イタリアでは男女とも約半数が「まったくしていない」であり、している者もそのほとんどが「たまに」で、パートタイムはわずか(男子 10.5%、女子 9.5%) である(A11)。

B. 両親との生活

14~18 歳頃の両親との感情面での関係については、日本では父親に対しても母親に対しても多数の者が「親しく感じていた」が、男女とも、父親に対して親しく感じていた者の割合(男子 58.0%、女子 52.3%) より、母親に対して親しく感じていた者の割合(男子 81.4%、女子 83.2%) が高く、父親に対して「それほど存在感はなかった」または「距離感があった」者の割合は、男子で 40.2%、女子で 46.0%にのびた。イタリアでも同様に父親に対して親しく感じていた者の割合(男子 63.6%、女子 54.4%) より、母親に対して親しく感じていた者の割合(男子 83.7%、女子 79.8%) が高い (B11)。

16~18 歳頃両親から言われた規則(門限とか、交友関係、勉強時間等々) についてどのように感じていたかという点では、日本では男女とも約6割が「たいていは反発せずに従って」おり、男子の3割近く、女子の約2割が「何が問題なのかわからず、時々喧嘩」していた。これに対してイタリアでは男女とも6割強が「もう少し緩くして欲しいと説得」に努め、「たいていは反発せずに従っていた」者と「何が問題なのかわからず、時々喧嘩」をした者がおのおの2割程度を占めた (B15)。

C. 宗教

宗教の重要度については、日本では男子の5割近く、女子の約4割が「まったく重要でない」と思っており、「ほとんど重要でない」を加えると、男子の 89.8%、女子の 93.3%が宗教を重要とは思っていない。逆に言うと、宗教を「非常に重要である」または「かなり重要である」と思っている者は男子の 10.2%、女子の 6.7%にすぎない。これに対してイタリアでは、男子の2割近く、女子の3割近くが「非常に重要」と思っており、「かなり重要」も含めると、男子の 60.4%、女子の 73.3%が宗教を重要と思っている (C1)。

11 歳頃から現在までの宗教的行事への出席の度合いをたずねると、日本ではどの年齢層でも約7割が「全くない」と答えている。イタリアでは男女とも「全くない」者の割合は 11~13 歳、14~15 歳、16~18 歳、現在と年齢が高くなるほど増大する傾向があり(男子: 53.7%→63.4%→74.4%→84.7%、女子: 43.6%→53.8%→65.3%→77.5%)、逆に「よく」あるいは「頻繁に」出席した者の割合は年齢が高まるとともに減少する傾向がある(男子: 29.0%→19.6%→13.6%→7.6%、女子: 36.3%→26.7%→18.0%→11.7%)。(C2)。

D. 健康状態など

自分の外見についての満足度は、日本では男女とも概して年齢が高くなるにつれて高まる傾向がみら

れ、「不満足」、「それほど満足していない」、「かなり満足」、「満足」の4区分によって、14～15歳頃と現在を比べると、不満足と答えた者の割合が男子は28.1%から16.8%へ、女子は37.8%から27.2%へ低下し、満足と答えた者の割合が男子は11.4%から12.0%へ、女子は3.3%から5.3%へ高まった。イタリアでも同様の傾向がみられたが、一般に満足と答える者の割合が高く、14～15歳頃と現在を比べると、不満足と答えた者の割合が男子は13.3%から3.1%へ、女子は28.7%から9.1%へ低下し、満足と答えた者の割合が男子は20.7%から38.8%へ、女子は13.2%から23.4%へ高まった (D3)。

E. 学校生活、余暇時間、リスク行動など

これまでに政治団体、環境団体、障害者向け保健サービスなど、何らかの無償のボランティア活動をした経験をたずねると、日本では11歳頃以降どの時期でも「全然ない」が約7割を占めており、現在「時々ある」者は男子の17.8%、女子の19.6%である。イタリアでも現在「全然ない」者が男女とも8割近くを占める (E6)。

ディスコなど踊れる場所に行ったことのある者は、日本では16～18歳で男子11.7%、女子7.9%、現在でも男子18.6%、女子17.7%にすぎない。これに対しイタリアでは14～15歳で男子51.2%、女子49.1%に、16～18歳では男子86.1%、女子83.5%に達している (E7)。

喫煙経験は、日本では14～15歳で男子8.4%、女子1.4%、16～18歳で男子24.0%、女子5.8%、現在では男子30.0%、女子8.9%である。他方イタリアでは14～15歳で男子18.5%、女子14.2%、現在では男子32.1%、女子26.7%である。イタリアでは日本より低年齢で喫煙をする者が多いが、とりわけ女子の喫煙率が日本に比べてはるかに高い (E8)。

前年1年間に、興味本位の体験も含めて、ポルノ本・雑誌を読んだことのある者の割合は、日本では男子90.1%、女子34.7%である。他方イタリアでは男子33.0%、女子4.8%で、日本に比べはるかに低率である (E9-1)。

F. 友人関係、性的な経験

友人の有無と性別については、日本では11歳頃以降どの時期でも、男女とも「全部あるいはほとんど」同性の友人をもつ者の割合が「男女ほぼ半々」の割合を上回る。「男女ほぼ半々」の友人をもつ者の割合は男女とも、11～13歳 (男子31.2%、女子34.7%)、14～15歳 (男子29.4%、女子26.9%)、16～18歳 (男子28.8%、女子23.3%) と低下した後、現在になると上昇する (男子37.5%、女子48.1%)。他方イタリアでは男子の場合11～13歳と14～15歳では「全部あるいはほとんど男性」が多いが (各61.3%、50.5%)、16～18歳から現在にかけては「男女ほぼ半々」が最多となる (各61.1%、67.7%)。女子の場合11～13歳では「全部あるいはほとんど女性」が多いが (47.4%)、14～15歳以降、16～18歳、現在にかけて「男女ほぼ半々」が最多 (各50.3%、62.6%、66.6%) となる (F1)。

G. 性交経験

性交経験のある者の割合は、日本では男子59.5%、女子57.6%である。イタリアでは男子66.8%、女子62.5%であり、男女とも日本よりやや高い (G1)。

性交経験のある者についての初めて性交をした時の年齢の分布は図1-1、図1-2に示した (G2)。日本では男女とも19歳が最も高頻度であるが、イタリアでは男子は17歳、女子は18歳が最も高頻度であり、概してイタリアの方が性交開始年齢が低いことを示している。

性交経験のある女子について、初めての性交時に避妊あるいは病気にかからないために何か手だてをしたかどうかについては、日本では「何もしなかった」は9.2%で、用いた手だての中ではコンドーム (72.3%) が圧倒的に多く、一部の者が膈外射精 (16.6%) によったが、ピルは皆無であった。同じ問

いに対して、イタリアでは「何もしなかった」は7.2%で、用いた手だての中ではコンドーム(66.1%)が圧倒的に多く、一部の者が膣外射精(17.3%)とピル(6.7%)によった(G3)。

性交経験のある女子について、もっとも最近の性交時、避妊あるいは性感染症予防のため何かしたかどうかについては、日本では「何もしなかった」は10.0%で、用いた手だての中ではコンドーム(82.6%)が圧倒的に多く、一部の者が膣外射精(17.9%)によったが、ピルはやはり皆無であった。イタリアでは「何もしなかった」は5.1%で、用いた手だての中ではコンドーム(52.7%)が圧倒的に多く、一部の者がピル(23.2%)と膣外射精(16.2%)によった(G17)。初回性交と最近の性交の避妊状況を比べると、日本では大差がないが、イタリアではピルを使用する女子の割合が高まることが注目される。

H. カップルの関係性

付き合っていた相手(ステディな関係)の有無については、日本では男子の67.4%、女子の75.2%がそのような相手をもっていた。その割合はイタリアでは、男子83.7%、女子88.1%であった(H1)。

ステディな関係ありの者について、初めてステディな相手をもった年齢の分布をみると、日本では男子は15,16歳(ともに12.9%)が最多で、18,19歳(ともに12.0%)がこれに次ぎ、年齢を3区分すると、14歳以下(32.7%)、15~17歳(36.9%)、18~22歳(30.4%)の割合である。女子では19歳(17.6%)が最多で、18歳(15.0%)がこれに次ぎ、年齢を3区分すると、14歳以下(28.5%)、15~17歳(30.4%)、18~22歳(41.1%)の割合である。他方イタリアでは男子は14歳(15.6%)が最多で、16歳(14.5%)がこれに次ぎ、年齢を3区分すると、14歳以下(45.8%)、15~17歳(47.5%)、18~22歳(6.7%)の割合である。女子でも14歳(18.1%)が最多で、15歳(18.0%)がこれに次ぎ、年齢を3区分すると、14歳以下(42.5%)、15~17歳(43.9%)、18~22歳(13.5%)の割合である(H2)。

ステディな関係ありの者についてみると、その累積が50%を超える年齢は日本では男女とも16歳、イタリアでは男女とも15歳である(H2)。

I. 同棲

いままでに付き合っていた相手(ステディな関係)がある者のうち、付き合っている相手と一緒に暮らしたことがある者の割合は、日本では男子9.5%、女子8.0%(無回答・非該当を含む19~22歳総数に対して男子6.9%、女子6.3%)である。イタリアでは男子2.3%、女子1.9%(無回答・非該当を含む19~22歳総数に対して男子2.0%、女子1.7%)であり、とくに22歳の者についてみると男子6.4%、女子4.3%である(I1)。

J. エイズのリスク行動

程度の軽いものも含めて何らかの性感染症にかかったことのある者は、日本では男子2.1%、女子3.3%である。イタリアでは男子4.1%、女子5.8%であり、ほぼ2倍の水準といえる。イタリアでとくに22歳の者についてみると男子は6.0%、女子は8.3%にのぼる(J4)。

K. ものの考え方、意見・態度

いくつかの意見を提示し同意するかどうかをたずねた設問では、「最新の流行を追うことは好きだ」という意見に対して「(全く、けっこう) そうだ」と答えた者は、日本では男子26.2%、女子39.4%であり、イタリアでは男子55.1%、女子75.9%である(K8-2)。

「しばしば、私の人生は目的がないと感ずることがある」という意見に対して「(全く、けっこう) そうだ」と答えた者は、日本では男子41.6%、女子40.1%であり、イタリアでは男子22.1%、女子29.4%である(K8-3)。

「結婚は永遠である」という意見に対して「(全く、けっこう) そうだ」と答えた者は、日本では男子 32.6%、女子 34.7%であり、イタリアでは男子 77.7%、女子 84.7%である(K8-4)。

自分のセクシュアルライフについては、日本では男子 14.5%、女子 15.7%が「(非常に、かなり) 満足」しており、他方男子 41.3%、女子 23.9%が「不満」あるいは「満足というわけにはいかない」と感じている。なお日本では男子(44.3%)、女子(60.4%)ともに「満足でも不満でもない」という中間的回答が最多である。イタリアでは男子 46.9%、女子 59.2%が「(非常に、かなり) 満足」しており、他方男子 31.6%、女子 20.7%が「不満」あるいは「満足というわけにはいかない」と感じている(K9)。

最後に日本だけの設問であるが、「結婚」ならびに「将来子どもをもつこと」についてたずねた。結婚についての考えは、「いますぐ結婚したい」(男子 4.5%、女子 2.8%)と「いずれ結婚したい」(男子 88.6%、女子 88.3%)を合わせると、男子の 93.1%、女子の 91.1%が結婚への意欲を示し、「一生結婚するつもりはない」(男子 6.9%、女子 8.6%)は少数である(K10)。

子どもについては、「子どもをもつつもりはない」(男子 7.8%、女子 10.0%)は少数であり、「1人」、「2人」、「3人」、「4人以上」ほしい者の割合は、男子では各々 5.7%、58.7%、23.8%、3.9%であり、女子では各々 6.3%、55.3%、26.1%、2.2%である。希望する子どもの数の平均値は(「もつつもりはない」も 0人として含め、4人以上は 4人として)男子では 2.10人、女子では 2.04人である(K11)。

(3) 性交経験・初交年齢と関連要因

すでに述べたように、本調査に回答した日本の 19~22 歳大学生の男女とも約 6 割が性交を経験しており、経験した者の初交(最初の性交)年齢は 19 歳を最多として幅広い年齢に分布している。そのような性行動の差異はどのような要因と関連しているのだろうか。ここでは、日本のデータ(19~22 歳に限定)について、次の 15 項目との関連を検討する。

- ① 中学校在学時の居住地域 (A5)
- ② 現在の同居者(学期中: 月曜日から金曜日まで) (A10-1)
- ③ 父親の最終卒業学校 (B8-1)
- ④ 母親の最終卒業学校 (B8-2)
- ⑤ 宗教的行事への出席(11~13 歳) (C2-1)
- ⑥ 18 歳頃の学校の成績 (E2)
- ⑦ 昨年 1 年間の経験(ポルノ本、雑誌を読んだ) (E9-1)
- ⑧ スピード運転の経験 (E10-3)
- ⑨ 友人関係(現在) (F1-4)
- ⑩ 付き合っていた相手(ステディな関係)の有無 (H1)
- ⑪ 「最近の流行を追うことは好きだ」への同意 (K8-2)
- ⑫ 「しばしば、私の人生は目的がないと感ずることがある」への同意 (K8-3)
- ⑬ 「結婚は永遠である」への同意 (K8-4)
- ⑭ 結婚についての考え (K10)
- ⑮ 将来子どもをもつことについての考え (K11)

すなわち上記各項目と初交の状況(性交経験なし、18~22 歳で初交、12~17 歳で初交到 3 区分)との関連を図 2-1~図 2-15 に示した。なおここで無回答・非該当と回答者が非常に少ないカテゴリーは除外してある。

まず回答者の中学校在学時の居住地域を 3 大都市圏(東京圏、名古屋圏、大阪圏)とそれ以外の地域

に分けて関連をみたが(図2-1)、女子ではむしろ3大都市圏で性交開始が遅い者が多く、男子では関連は不明瞭である。大都市圏で育った者は性交開始が早いのではないかとこの予想は即座には支持されないが、今後さらに子細に検討する必要がある。他方ふだんの同居者(居住形態)別に見ると(図2-2)、男女とも「独立して友人と一緒に」、「寄宿舍や寮」、「両親」の順に性交開始が早い者が多い。

父親・母親の学歴と性交経験・初交年齢との間には明瞭な関係がみられない(図2-3、図2-4)。また11~13歳頃の宗教的な行事への出席の頻度との間にも明瞭な関係がみられない(図2-5)。18歳頃の学校の成績(自己評価)と性交経験・初交年齢との間にも(図2-6)、ことに女子で明瞭な関係がみられない。しかし男子では、クラスの他の生徒とくらべて「悪かった」あるいは「それほど良くなかった」と答えた者と「非常に良かった」と答えた者に性交開始の早い者が多く、成績と性行動の関係は単線的でない可能性もあり、今後さらに検討する必要がある。

過去1年間に、興味本位の体験も含めて、ポルノ本・雑誌を読んだ経験と性交経験・初交年齢との関係は明瞭であり、男女とも(時々、しばしば)ある者に性交開始の早い者が多い(図2-7)。もちろん原因・結果の関係は両方向性に考えられる。同様にこれまでにスピード運転(日本版では「法定速度を20km以上超えたスピード運転」と具体的に明記)を経験した者に初交経験の早い者が多いという関係も明瞭である(図2-8)。因果関係ははっきりしないが、何か共通する行動特性の存在について考えさせられる。

性交は相手を必要とする行為であり、異性の友人の有無ならびに付き合っていた相手(ステディな関係)を有することが性交経験のいわば必要条件であることは当然であり、本調査でも明らかな関連がみられている。すなわち、男女とも、友人の全部またはほとんどが同性の友人である者に比べ、友人が同性・異性ほぼ半々である者に性交開始の早い者が多い(図2-9)。またステディな関係をもった者では性交未経験は2割程度であり、17歳までに性交を経験した割合も男子では36%、女子では26%にのぼるのに対し、ステディな関係をもったことのない者では、ほとんどが性交未経験である(図2-10)。

回答者自身のものの考え方や意見・態度については、いくつかの視点から多数の設問がもうけられているが、ここではあらかじめ設定された意見(感じていること)3問に対する同意・不同意の別と性交経験・初交年齢の関連をみる。まず「最新の流行を追うことは好きだ」については、男女とも同意する者に性交開始の早い者が多いという関係が明らかである(図2-11)。しかも女子よりも男子の方が、同意する者と同意しない者の差が大きいように見える。しかし「しばしば、わたしの人生は目的がないと感じることがある」については、性交経験・初交年齢との間に男女とも明瞭な関連がみられない(図2-12)。さらに「結婚は永遠である」については、女子では同意する者に性交開始の早い者が多いという関連が明瞭である。男子では、女子ほど関連は明瞭でないが、どちらかといえばこの意見に同意する者に性交経験が早い者が多いように見える(図2-13)。

最後に日本調査で新たに設けた結婚(結婚への意欲)ならびに子ども(希望子ども数)についての考えと性交経験・初交年齢との関連をみると、明瞭な関連がみられる。すなわち、「いますぐ結婚したい」、「いずれ結婚したい」、「一生結婚するつもりはない」の3段階で表された結婚への意欲が高い者に性交開始の早い者が多い(図2-14)。ただ「いますぐ結婚したい」者に性交開始の早い者が高率であること(特に女子)については、婚約者あるいはこれに近い関係をもつ者が含まれている可能性も考慮されよう。また希望子ども数については、男子では希望子ども数の多い者ほど性交開始が早いという直線的な関係がみられ、女子でも概してそのような関係がみられる(図2-15)。ただ「子どもをもつつもりはない」者と「1人ほしい」者の差に着目すると、男子ではほとんど差がなく、女子では17歳以前に性交を経験した者の割合が前者より後方で低いなど、全体の傾向と一致しない面もみられる。1子希望の者は性行動との関連において、たんに無子希望と2子希望の間というのではなく、何か複雑な特性を帯びている可能性も考えられる。

以上、膨大な結果の一部を抜粋し比較検討したが、これらは結果のごく一部に過ぎず、また統計学的有意性の検定をおこなっていないので現時点で確かなことは言えない。しかしこれだけの検討でも、ある傾向がうかがえる。その解釈や今後の分析の課題については次節で考察する。

4. 考察

(1) 本調査結果にみる日本とイタリアの若者像

本調査は厳密なサンプル調査ではないが、対象となった大学はイタリア、日本とも広く全国的に分布しており、かつ10歳頃からの生育史を扱っており、国際的な視野から両国の若者の性と生殖に関わる行動の実態とその置かれた諸条件を把握した貴重なデータをなすといえる。ただ日本調査では、対象となったクラスの学生の調査への参加を任意としたため、回答者にある種のバイアスがかかった可能性は否定できない。たとえば、日本性教育協会の直近の(1999年に実施された第5回)「青少年の性行動全国調査」結果によれば、大学生の性交経験割合は、男子62.5%、女子50.3%(無回答を除くと、約63%と約54%)で男女間には10ポイントほどの差がある。本調査結果で男女の性交経験割合にさほど差がみられない(男子59.5%、女子57.6%)ことについては、性交経験のある女子が、性交経験のない女子に比べてより多く調査に参加した可能性も考えられる。しかし調査条件の違い(年次、対象年齢、学部、調査方法等)を考慮すれば、その差は僅少ともいえるわけであり、本調査は研究目的に照らして十分な分析材料を提供しているといえよう。

さて、本調査結果を概観しただけでも、日本とイタリアの若者像の一端をうかがい知ることができる。いくつも興味深い点があるが、まずふだん両親とともに住んでいる学生の割合が日本よりもイタリアで高い(しかもイタリアでは男女とも3分の2を超える)こと、日本では学生の半数以上がパートタイムで仕事をしているのにイタリアでは約半数が大学に通うほかにまったく仕事をしていないこと、イタリアでも日本同様ボランティア活動をした経験のある学生の割合が非常に低いこと、またやはり日本同様イタリアでも学生で同棲を経験した者の割合はきわめて低いことなどは、欧米の若者は自立が早く、多くの者が親離れしており、社会活動も盛んという一般にもたれがちなイメージからすれば意外ともいえる。欧米諸国の中でもイタリアの特性なのであろうか、住宅事情を含めて吟味する必要がある。これに対し、宗教については、約9割が宗教を重要とは思わない日本の学生と大多数が宗教を重要と思うイタリアの学生の対比は鮮明である。ただイタリアでも宗教的行事への出席の度合いは、11歳頃以降年齢が高まるほど低下している。宗教的活動の内容と影響については、多面的に検討する必要がある。

行動面をみると、ディスコなど踊れる場所に行った経験をもつ者の割合とポルノ本・雑誌を読んだ経験をもつ者の割合は、日本とイタリアで対照的な様相を呈した。前者はイタリアで高率、日本で低率、後者は日本(とくに男子)で高率、イタリアで低率であった。設問の意味するところが両国の社会状況によって異なる可能性も当然考慮しなければならない。しかし、イタリアでは日本に比べ、異性の友人をもつ者の割合が高い、ステディな関係をもった者の割合も高い、自己のセクシュアルライフに満足している者の割合が高い、「しばしば、私の人生は目的がないと感ずることがある」という意見に同意する者の割合が低い、などの点を重ね合わせると、一般にイタリアの方が日本よりも、セクシュアリティに肯定的かつ異性に対して積極的という一つの若者像が浮かび上がってくる。もちろん更に子細な検討を要する。

なお日本のみの調査として、結婚ならびに子どもをもつことへの意欲をたずねたが、この結果を1997年に実施された国立社会保障・人口問題研究所の第11回出生動向基本調査(独身票)の結果と比較してみよう。同調査で「一生結婚するつもりはない」者の割合は、男子は18~19歳で7.2%、20~24歳で

5.5%であり、女子は18～19歳で6.1%、20～24歳で4.1%であった。本調査結果では男子はこれとほぼ同水準であるが、女子(8.6%)はやや高めである。また女子で「子どもはほしくない」者の割合は18～19歳で3.4%、20～24歳で4.6%であり、女子の平均希望子ども数は18～19歳で2.25人、20～24歳で2.16人であった。本調査結果では女子で「子どもをもつつもりはない」(10.0%)はやや高く、希望子ども数の平均値(2.04人)はやや低い。とくに女子の場合、大学生という特性がいくぶん影響しているのかもしれない。しかし全体としてみれば、結婚ならびに子どもをもつことへの意欲は、依然高い水準にあるともいえる。

(2) 性行動の差異の要因を探る

本稿では日本データの一部の結果を検討しただけであるが、性交開始年齢の差異を説明する要因として、いくつかヒントが得られたように思われる。

ここで検討した項目のうち、まず「中学生時の居住地」、「両親の学歴」、「11～13歳頃の宗教的行事への出席の度合い」は(本人ではなく)親の社会経済的文化的条件によって決まることがらであるが、いずれも性交経験・初交年齢との関連はほとんどみられなかった。他方、ふだんの同居者(親の束縛)、ポルノ本との接触やスピードドライブなどリスクを帯びた行動、また異性の友人およびステディな関係の存在といった様々な本人の行動に関わることがらが性交開始の早さと強い関連を示した。このことは日本では思春期の性行動に対して社会構造、社会階層などの要因の寄与が小さく、他方、行動要因の寄与が大きいことを示唆しているのではないだろうか。また性格や態度に関することがらについては、性交開始年齢との間に関連のみられたものもあれば、関連のみられないものもあった。そのなかで、流行を追うことが好きな傾向、結婚は永遠という意見への同意(女子)、結婚への意欲、ならびに希望子ども数が多い傾向が早い性交開始と結びついていることについては、一般に異性への関心の強さが性行動と結びついているとも解釈できるようなみえる。

このような知見を糸口として、今後多変量解析を含めた詳細な分析をおこなってゆきたい。日本だけでなくイタリアについても分析され、さらに日本・イタリア以外の国についても比較検討がすすめられれば、大きな成果が上げられることであろう。

とりわけ日本とイタリアは先進諸国の中で10代の妊娠率が最も低い国々に属しており、一般に先進諸国の中でも10代ないし20代前半といった若年層の妊娠率の高い国では全体の出生率も高い傾向がみられ、将来の出生力の動向を予測する上からも、若者の性行動の動向が注目される。日本でもイタリアでも、若者のリプロダクティブ・ヘルス/ライツの向上ならびに若者の自立とパートナーシップ形成を支える政策が少子化対策において意味を持つかどうかは、重要な検討課題といえよう。今後そのような観点からも分析を進めてゆきたい。

5. おわりに

われわれはイタリアと日本において若者の性行動ならびにパートナーシップ形成行動の実態と意識に関する比較調査を実施した。先進諸国においてかつてはほとんど一体であった性・結婚・出産の分離が急速に進む状況において、若者の思春期における発達ならびに成人への移行過程を、性に関する意識・行動を中心に把握し比較分析した本研究は、わが国における若者のリプロダクティブ・ヘルスに関する研究の基礎資料をなすとともに、少子化の要因研究に新しい分析視点をもたらすものといえよう。

謝辞

本調査にご協力いただいた全国21大学の先生方ならびに学生の皆さんに深謝いたします。

注

(注1) 2000年において15～19歳女子出生率は人口千対5.5にすぎず(25～29歳のそれは99.5)、全出生数(1,190,547)に占める非嫡出出生数(19,436)は1.6%にすぎない(人口動態統計)。しかし最近若年女性における未婚妊娠の著しい増加が注目されている。すなわち人口動態統計における「結婚期間が妊娠期間より短い出生」の割合の上昇——これは妊娠先行結婚(いわゆる「できちゃった結婚」あるいはshotgun wedding)の増加を示唆する——、および母体保護統計における10代女子人工妊娠中絶率の上昇は、未婚妊娠の増加傾向を示している。若者(未婚者)の性行動のあり方は、今後わが国の結婚・出生動向との関連においても高い関心と呼ぶことになるであろう。

(注2) 1991年松江で開催された日本人口学会第43回大会では、阿藤誠組織者により共通論題B「青年の人口学：出生率低下の背景を探る」が設けられ、「若年の勤労観と就業行動」(古郡頼子)、「青年の性行動」(林謙治)、「青年の居住行動」(伊藤達也)の3報告がなされた。

(注3) Transition(s) to adulthood に関する研究書、論文には、Goldscheider and DaVanzo (1985); Liefbroer (1991); Booth, Crouter and Shanahan (eds. 1999); Billari, Manfredi, and Valentini (2000); Corijn and Klizing (eds. 2001) などがある。

(注4) 公衆衛生的見地からの研究成果としては、1994～1995年度にわたる厚生省心身障害研究「望まない妊娠等の防止に関する研究」(主任研究者：林謙治)などが参考になる。林(1995, 1996) 参照。

(注5) 日本における大学生(またはこの年齢層)の性行動を含む調査には従来、次のものがある。

- ①日本性教育協会「青少年の性行動：第1～5回調査」('74, '81, '87, '93, '99)
- ②国立社会保障・人口問題研究所「第9, 10, 11回出生動向基本調査」(独身者調査：'87, '92, '97)
- ③毎日新聞社人口問題調査会「全国家族計画世論調査」最新は第25回('00)。
- ④厚生省<HIV感染症の疫学>研究班「日本人のHIV/STD関連知識、性行動、性意識についての全国調査」(代表研究者：木原正博)：住民基本台帳をもとに5,000名の男女を層化無作為抽出し「面前自記式」によって3,562名から回答を得た。'99実施。
- ⑤NHK「日本人の性行動・性意識」調査：全国300地点から3,600人を無作為抽出し、2,103人から有効な回答を得た。'99実施。

(注6) Dalla Zuanna 教授は事前に調査のねらいについて次のように述べた。

調査の主要な目的は若者の性行動の差異を説明するいくつかの仮説を立ててこれを明らかにすることである。これらの仮説は2つの論文、Miller and Moore (1990) と Whitebeck, et al. (1999) に要約されている。しかしこれらの仮説すべてがイタリア調査票において操作化されているわけではない。イタリア(および日本)では、性交開始年齢の低さを説明することよりも、その高さを説明することが問題である。

文 献

Billari, F.C., Manfredi, P., & Valentini, A. (2000) "Macro-demographic effects of the transition to adulthood: Multistate stable population theory and an application to Italy" *Mathematical*

- Population Studies*, 19(1)
- Billari, F.C. and R. Borgoni (2002) "Spatial profiles in the analysis of event histories: An application to first sexual intercourse in Italy" *International Journal of Population Geography*, 8:261-275
- Booth, Alan, Crouter, Ann c. & Shanahan, Michael, J. (eds., 1999) *Transitions to Adulthood in a Changing Economy: No Work, No Family, No Future?* Praeger (Westport)
- Corijin, Martine & Klizing, Erik (eds. 2001) *Transitions to Adulthood in Europe* (European Studies of Population vol.10), Kluwer Academic Publishers (Dordrecht)
- Dalla Zuanna, Gianpiero, Makoto Atoh, Maria Castiglioni, and Katsuhisa Kojima (1998) "Late marriage among young people: The case of Italy and Japan" *Genus*, 54(3,4):187-232
- Goldscheider, F.K., & DaVanzo, J. (1985) "Living arrangements and the transition to adulthood" *Demography*, 22(4):545-562
- 林謙治(1995)『厚生省心身障害研究「望まない妊娠等の防止に関する研究」報告書』(1994年度)
- 林謙治(1996)『厚生省心身障害研究「望まない妊娠等の防止に関する研究」報告書』(1995年度)
- 木原正博(2002)『HIV感染症の疫学研究：研究報告書』(1999年度厚生科学研究費補助金エイズ対策研究事業報告書)
- 国立社会保障・人口問題研究所(1999)『第11回出生動向基本調査：第Ⅱ報告書：独身青年層の結婚観と子ども観』国立社会保障・人口問題研究所
- Liefbroer, A.C. (1991) "The choice between a married or unmarried first union by young adults: A competing risk analysis" *European journal of population*, 7(3):273-298.
- 毎日新聞社人口問題調査会(編, 2000)『日本の人口：戦後50年の軌跡：毎日新聞社全国家族計画世論調査：第1回～第25回調査結果』毎日新聞社人口問題調査会
- Miller, Brent C. and Kristin A. Moore (1990) "Adolescent sexual behavior, pregnancy, and parenting: Research through the 1980s" *Journal of Marriage and the Family*, 52:1025-1044.
- NHK「日本人の性」プロジェクト(2002)『データブック：NHK日本人の性行動・性意識』日本放送出版協会
- 日本性教育協会(2001)『「若者の性」白書：第5回青少年の性行動全国調査報告』小学館
- Whitebeck, Les B., Kevin A. Yoder, Dan R. Hoyt, and Rand D. Conger (1999) "Early adolescent sexual activity: A developmental study" *Journal of Marriage and the Family*, 61:934-946.

図1-1. 初交年齢の分布(%):日本

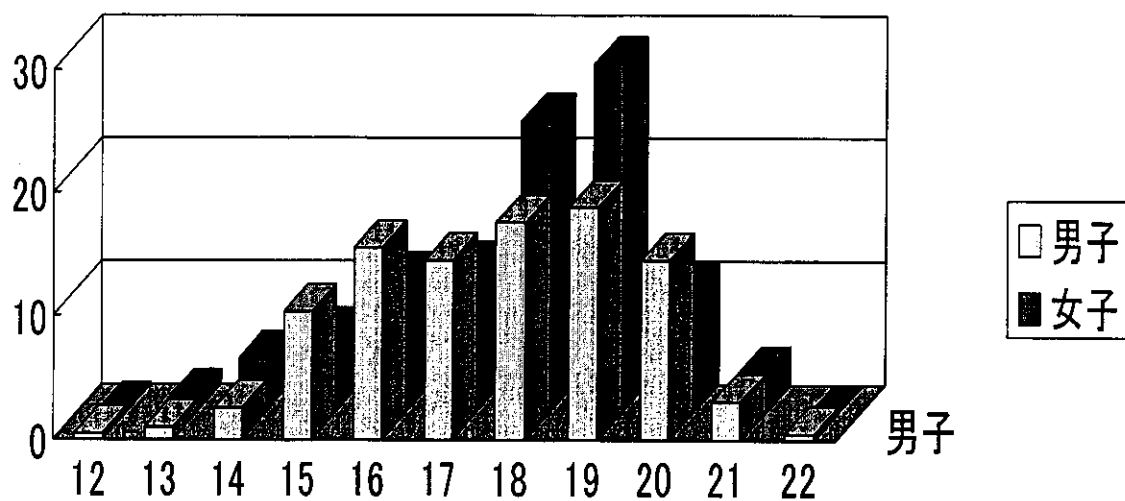


図1-2. 初交年齢の分布(%):イタリア

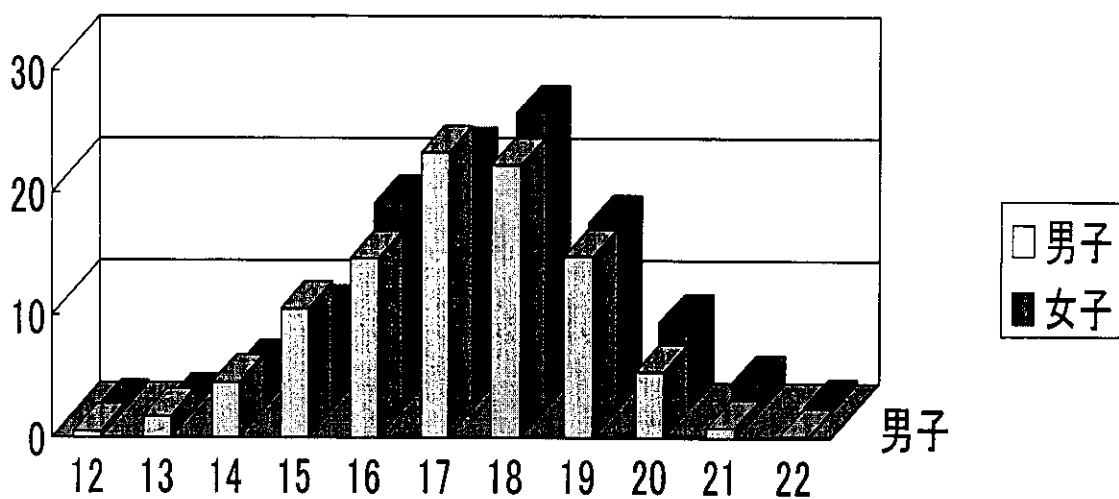


図2-1. 中学生時居住地地域別、性交経験の有無、初交年齢
(日本)

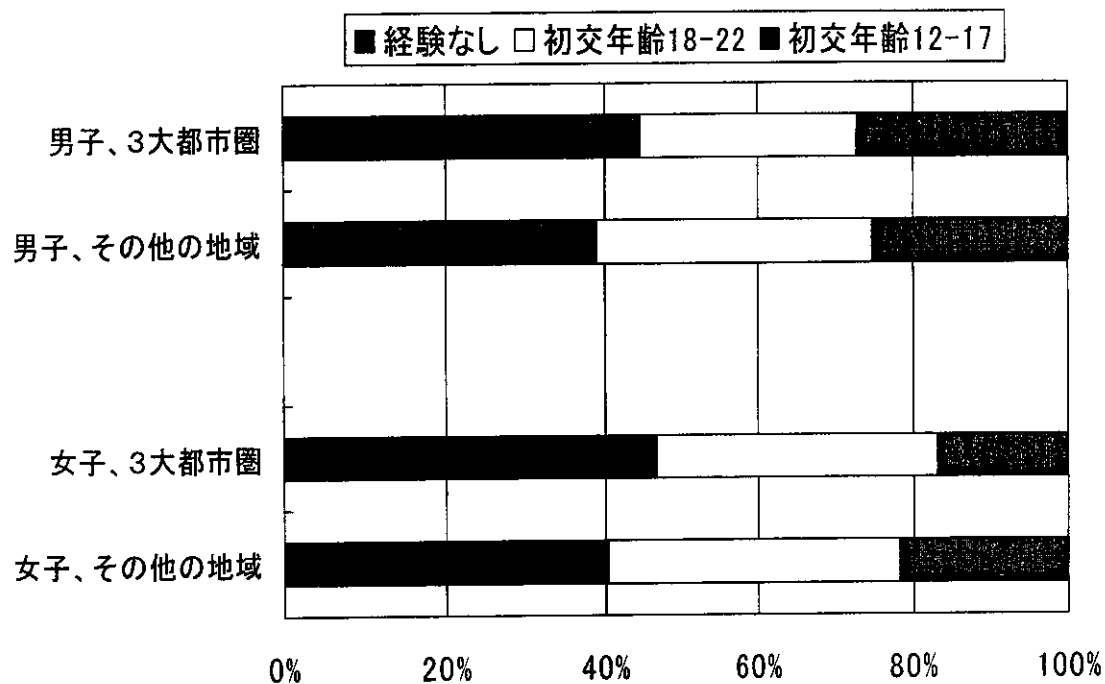


図2-2. (月～金)同居者別、性交経験の有無、初交年齢(日本)

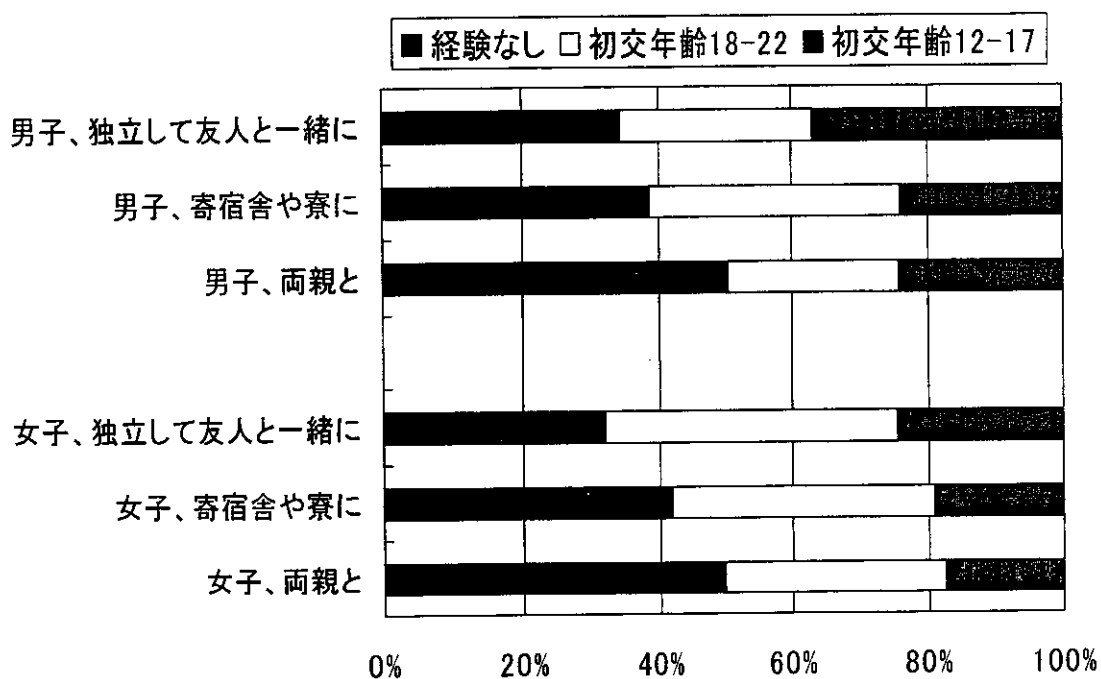


図2-3.父親の最終卒業学校別、性交経験の有無、初交年齢
(日本)

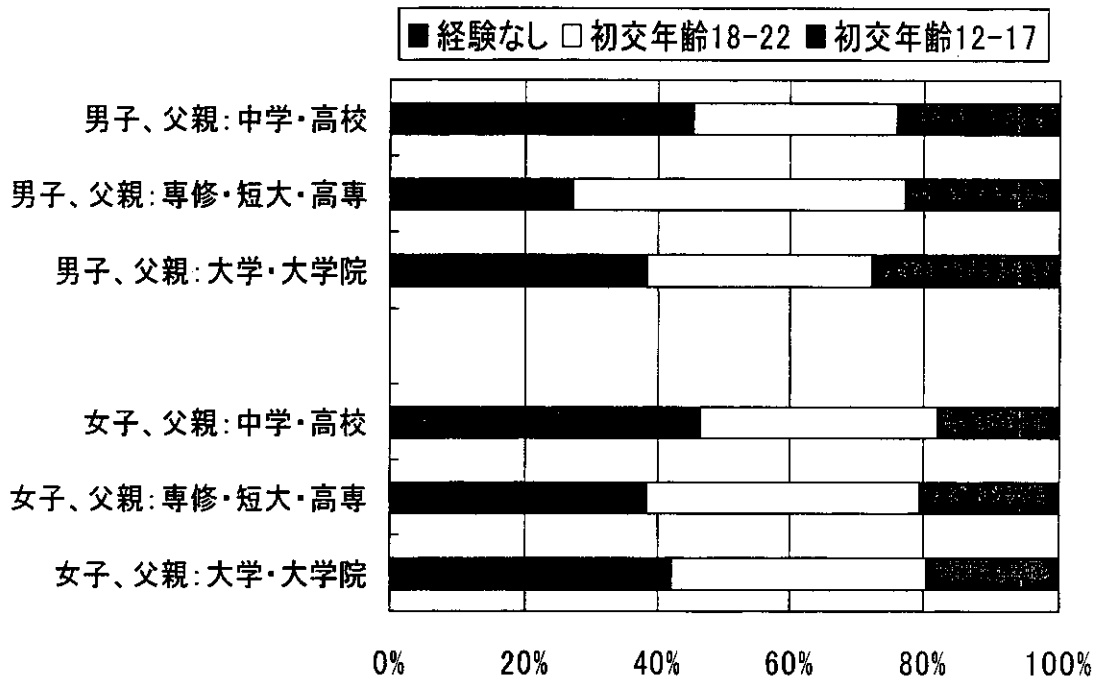


図2-4.母親の最終卒業学校別、性交経験の有無、初交年齢
(日本)

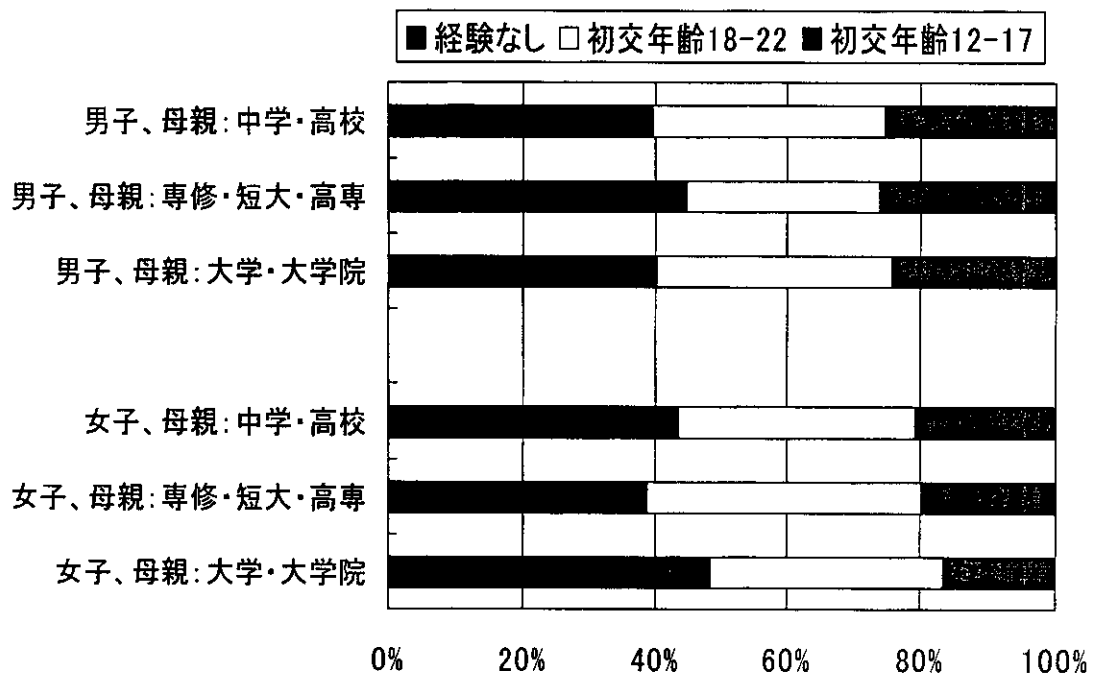


図2-5. 11～13歳頃宗教的行事出席別、性交経験の有無、
初交年齢(日本)

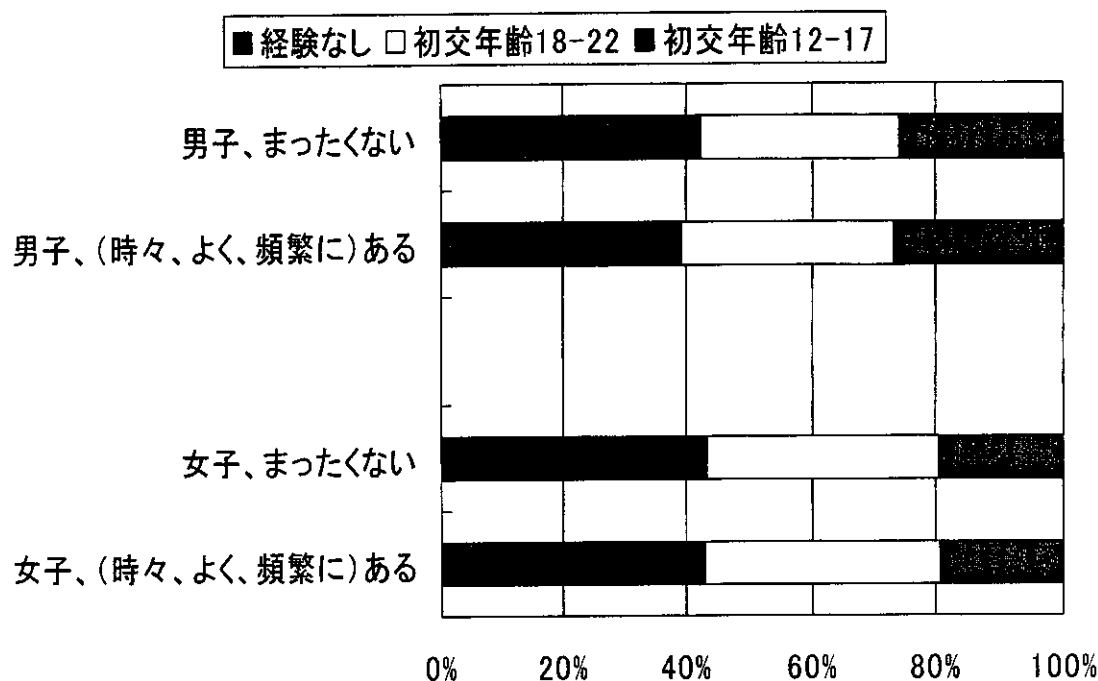


図2-6. 18歳頃学校成績別、性交経験の有無、初交年齢
(日本)

